

## 「介護ロボットスーツ」など導入補助に1億円

### 事前希望に100以上の法人前向き

### 大阪市が補正予算案

大阪市は9日、国が推進する高齢者介護事業者への「介護ロボット」導入の補助金として1億900万円を、今年度9月補正予算案に計上した。寝たきりのお年寄りを抱き上げる際に装着する「ロボットスーツ」や、室内での危険を感知する「見守りセンサー」などの導入を促し、人手不足に悩む介護現場の負担感やリスクを減らす狙いがある。

補助の対象となるのは要介護者の移動や排泄、入浴などを支援するロボット。購入やレンタルを希望する介護事業者に対し、国庫支出金を元手に、1台20万円を超える機器の導入費を92万7千円まで補助する。

市が事前に希望を募ったところ、119の法人が応募に前向きだった。介助者が腰や足に装着し、要介護者を抱き上げたりするときの腰の負担を軽くするロボットスーツや、ベッドからの転落や転倒などのトラブル発生時にすぐに駆けつけられる見守りセンサーに人気が集まっているという

補助金を利用し介護ロボットを導入する事業者は3年間、市を通じて国に使用状況を報告。国はデータを集約して負担軽減効果などを見極め、平成30年度にもロボット導入費を介護報酬算定に含めたい考えだ。

少子高齢化で介護の担い手が不足する中、介護ロボットには新産業の創出という期待もあり、政府は6月に定めた新たな成長戦略で、市場規模について26年の12億7千万円から32年に500億円への拡大を目指すとしている。

(産経ニュース 2016年9月13日号より)